

2025年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1847

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,523	16.0	289		72		57	
2024年2月期第3四半期	1,814	31.1	238		222		227	

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 87百万円 (%) 2024年2月期第3四半期 191百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	24.49	
2024年2月期第3四半期	96.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,034	831	27.4
2024年2月期	3,436	918	26.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 831百万円 2024年2月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		0.00	0.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	16.7	450		250		390		164.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	2,567,064 株	2024年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2025年2月期3Q	202,996 株	2024年2月期	202,832 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	2,364,132 株	2024年2月期3Q	2,364,267 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、社会・経済活動が正常化に向かい、雇用・所得環境が改善する下、緩やかな回復が続くことが期待されますが、一方で、継続する物価高への懸念に加えて、不安定な海外情勢や為替相場など、リスク懸念要素が多く、加えて、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界では、外出機会の増加や、円安傾向を受けたインバウンド需要はあるものの、相次ぐ物価高に伴う消費者の節約志向は根強く、ミセス層を中心とした消費者の消費マインドは依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、引き続き、生活者の価値観の多様化に対応し市場ニーズに適した価格帯商材の供給に取り組み、新しい顧客の獲得による販売数量のアップを図るとともに、適正利益の確保に努め、厳しい消費環境に対処してまいりました。また、固定費や変動費の抑制、合理化策を継続して実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億23百万円（前年同期比16.0%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は2億89百万円の損失（前年同期は2億38百万円の損失）となり、経常損益は、72百万円の損失（前年同期は2億22百万円の損失）となりました。また、2022年9月22日付の当社に対する株式会社テーオーシーの訴訟が和解しました結果、訴訟損失引当金戻入額21百万円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損益は57百万円の損失（前年同期は2億27百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

<卸売事業>

百貨店販売事業においては、若年層による百貨店離れや既存顧客層の高齢化の進行による衣料に対する需要が減退する中、現況の市場環境に対応するため、消費者がお買い求めやすい商品価格に設定して、若い世代の客層を取り込み、店頭への来客を積極的に実行して顧客増加に努め、売上を確保することに取り組んでまいりました。不採算売場の閉鎖により売上高は減少していますが、販売費及び一般管理費の抑制に努め、均衡策は進みつつあります。

また、当社の商品企画や発注の体制を改善して、引き続き、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を継続して実行しております。

商品の品質を保ちつつ、仕入原価率を抑制するために、少量多品種に偏っていた生産体制を見直すとともに、市場に適した価格での提供により、売上回復および粗利益の確保により、今後の事業の継続性を改善する取り組みを進めております。

専門店販売事業においては、不採算取引の改善に取り組み、取引条件の見直しを徹底して行うとともに、デリバリー、収益面の改善に継続して努めております。

また、従来の商慣習であった展示会ベースから受注リードタイムを短くし、リアルシーズン化を図ることで受注精度向上、店頭消化促進に繋げ、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでおります。

しかし、このような中、不採算取引の中止の影響は大きく、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は6億49百万円（前年同期比24.5%減）となり、営業損益は2億21百万円の損失（前年同期は2億36百万円の損失）となりました。

<小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が伸び悩む中、立地別、店舗単位での営業効率改善に取り組んでおります。お客様が求める魅力ある品ぞろえの充実、効果的な販売促進策の打ち出しなどの店頭活性化策を図り、新規お客様の獲得、来店促進強化に努め、リピーター客を増やして、損益改善に努めてまいりました。また、本部の強力な指導のもと、継続して経費の効率的運用を行っております。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億63百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業損益は41百万円の損失（前年同期は28百万円の利益）となりました。

直営店数につきましては、当第3四半期連結累計期間中に店舗の閉鎖はなく、直営店1店を出店しましたので、同期期末の運営店舗数は当社グループ合計で33店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、引き続き採算性改善に努めております。

当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10百万円（前年同期比21.8%増）となり、営業損益は26百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入19百万円、障害者雇用調整金3百万円、特定求職者雇用開発助成金1百万円の営業外収益などがあり、純損失は1百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少し、30億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少し、14億3百万円となりました。これは主に、売掛金の増加35百万円などがあった反面、現金及び預金の減少4億25百万円などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、16億31百万円となりました。これは主に、建物の増加6百万円などがあったことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円減少し、22億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少し、12億79百万円となりました。これは主に、未払金の減少1億1百万円、短期借入金の減少80百万円などがあったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少し、9億23百万円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の減少1億円、長期借入金の減少35百万円などがあったことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、8億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少57百万円などがあったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績予想につきましては、2024年10月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第76期（2024年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。また、既存顧客に対し新作商品の案内及び店頭への来促を積極的に行って、リピーター顧客を増やしております。
- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。
- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入元本返済猶予の依頼及び政府による緊急経済対策に基づく社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第3四半期連結累計期間末における現金及び預金は8億53百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,117	853,877
受取手形、売掛金及び契約資産	243,143	278,471
商品及び製品	227,183	251,877
仕掛品	512	275
原材料及び貯蔵品	2,407	1,984
その他	58,807	18,060
貸倒引当金	△1,042	△1,030
流動資産合計	1,810,130	1,403,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,556	8,525
工具、器具及び備品（純額）	-	1,630
土地	941,058	941,058
建設仮勘定	1,100	-
その他	370	-
有形固定資産合計	944,084	951,213
投資その他の資産		
投資有価証券	429,968	420,069
差入保証金	176,565	176,487
退職給付に係る資産	71,699	78,918
その他	9,775	10,375
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	682,014	679,857
固定資産合計	1,626,098	1,631,070
資産合計	3,436,229	3,034,587

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,687	81,365
電子記録債務	6,084	6,226
短期借入金	904,160	824,099
未払金	321,911	220,515
1年内返済予定の長期借入金	-	35,504
未払費用	48,450	46,555
未払法人税等	13,787	10,988
契約負債	6,657	6,465
その他	26,610	48,252
流動負債合計	1,465,349	1,279,971
固定負債		
長期借入金	730,000	694,496
繰延税金負債	56,308	60,067
資産除去債務	156,042	159,293
長期預り保証金	3,708	3,708
訴訟損失引当金	100,000	-
その他	6,065	5,962
固定負債合計	1,052,124	923,528
負債合計	2,517,473	2,203,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	△5,205	△63,117
自己株式	△246,156	△246,199
株主資本合計	627,901	569,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,917	208,670
退職給付に係る調整累計額	62,937	52,470
その他の包括利益累計額合計	290,854	261,140
純資産合計	918,755	831,087
負債純資産合計	3,436,229	3,034,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,814,757	1,523,745
売上原価	520,618	554,759
売上総利益	1,294,138	968,986
販売費及び一般管理費	1,532,344	1,258,742
営業損失(△)	△238,205	△289,756
営業外収益		
受取利息	2	18
受取配当金	5,291	6,193
助成金収入	20,798	223,892
その他	10,465	7,199
営業外収益合計	36,557	237,303
営業外費用		
支払利息	13,487	19,306
その他	6,988	1,184
営業外費用合計	20,475	20,491
経常損失(△)	△222,123	△72,943
特別利益		
新株予約権戻入益	6,027	—
訴訟損失引当金戻入額	—	21,018
特別利益合計	6,027	21,018
特別損失		
固定資産除売却損	4,081	—
特別損失合計	4,081	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,178	△51,925
法人税、住民税及び事業税	7,058	5,986
法人税等合計	7,058	5,986
四半期純損失(△)	△227,237	△57,911
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227,237	△57,911

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
四半期純損失（△）	△227,237	△57,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,479	△19,246
退職給付に係る調整額	△9,541	△10,466
その他の包括利益合計	35,937	△29,713
四半期包括利益	△191,299	△87,625
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,299	△87,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第76期（2024年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。また、既存顧客に対し新作商品の案内及び店頭への来促を積極的に行って、リピーター顧客を増やしております。
- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。
- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼及び政府による緊急経済対策に基づく社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第3四半期連結累計期間末における現金及び預金は8億53百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
減価償却費	176千円	1,520千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	859,759	946,495	8,502	1,814,757	—	1,814,757
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	859,759	946,495	8,502	1,814,757	—	1,814,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	859,759	946,495	8,502	1,814,757	—	1,814,757
セグメント利益又は損失(△)	△236,609	28,609	△30,205	△238,205	—	△238,205

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	649,450	863,940	10,354	1,523,745	—	1,523,745
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	649,450	863,940	10,354	1,523,745	—	1,523,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	649,450	863,940	10,354	1,523,745	—	1,523,745
セグメント損失(△)	△221,962	△41,086	△26,707	△289,756	—	△289,756

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。